

パキスタンの工業開発 とPIDC

やま なか いち ろう
山 中 一 郎

I 背 景

1. 工業政策声明

インド、パキスタンの分離後行なわれた1947年の産業会議の結果に基づき、翌48年にパキスタン政府は産業政策声明^(註1)を公表したが、この声明のなかで政府は、パキスタンの国民経済の後進性に言及し、国の経済開発の重点が農業と、農業原料に依存する諸工業の育成や開発にある点を強調した。そして従来、工業の開発が地方行政単位で行なわれていた点をあらためて、全国的な規模での経済開発、つまりプランニングの中央集権化を強化する方向に一步すすんだ。しかし、このことは後進国の経済開発の場合に一般に考えられている、行政の一元化による事務能率の簡素化をねらった技術的な変更であって、パキスタンの経済体制が、基幹産業の国有化をはじめとする社会主義型のそれに移行することの可能性を意味したものではなかった。政府はこの声明のなかで、その直接統制下におく諸工業を従来の鉄道・通信網にくわえて、軍需工業・水力発電・鉄道車両製造業などの数部門に限定し、国の工業開発を民間資本の自主的な進出によって行なう方針を確認した。結局、この産業政策声明によって、パキスタンは、国の経済開発を資本主義経済機構のもとに推進することを基本的態度とすることを表明したのであ

り、その前提に民間資本の進出に対する過大の期待があった。しかしその後のパキスタンの、少なくとも工業開発にみられる一連の経過は、民間資本の工業部門への進出と活動がきわめて消極的であり、かつ小規模なものであったことを示している。

2. インド・パキスタン分離

分離によってパキスタンに編入された地域は、旧インド領の中でももっとも開発のおくれた地方であった。かつての植民地経済の中で、パキスタンの地は食糧生産地および低廉な季節的労働力の供給地としての位置を与えられ、とくに今日の西パキスタン地方は小麦を、東パキスタンは米を、インド亜大陸の他の地域に供給していた。また食用農産物の生産とならんで、パンジャブの綿花と東ベンガルの原料ジュートが、換金作物として広く栽培が行なわれていた。これらの農産物の栽培を基礎とした農業経済と多分に自給自足的な農村家内工業の存在が、パキスタンの地の経済的裏づけをなしていた。

分離前にこの地方に居住した人口は、旧インドの全人口の約20%を占めていたが、そこにはすでにインドの各地におこっていた工業の発達の影響をうけて若干の工業企業の設立が行なわれたほかは、みるべき工業施設の存在がなかった。分離前の1941年に行なわれたセンサスでは、植民地イン

ドの全人口のわずか1.5%が近代的・組織的工業に従事し、9%が小規模家内工業に従事していた。しかしこのうち工場制工業の大部分は地理的にみてインド亜大陸の沿岸諸都市、とくに歴史的に商業資本の拠点となったボンベイ、マドラス、カルカッタなどの大都市周辺に集中していた。これらの工業は第1次、第2次大戦を通じて急速に拡大したが、分離によってその施設の大部分がインド側に含まれ、同時に有能な経営者、高級技術者、熟練労働者の多くがインド共和国に所属した。

パキスタンの地に存在していた工業力は、1945年当時の登録工場^(註2)についてみた場合、旧インドの工場総数の9.6%、工業労働者総数の6.5%にすぎなかった。さらにこれを綿紡績やジュートの加工工業など七つの主要業種にかぎってみると工場総数の3.6%、工業労働者総数の2.6%のみがパキスタン側に所属した地域に存在していた^(註3)。しかも各工業の規模や業種の偏向、およびその技術水準などの点を考慮すると、インドとパキスタンのそれぞれが継承した工業力の質的な較差はきわめて大きい。

パキスタンが継承した物的・人的資源がインドのそれに比し、きわめて貧困であったことは、結局植民地時代における回教徒と非回教徒の政治的発言力や、経済的実力の較差の反映にほかならない。歴史的にみても、19世紀中葉にいたるまでの数世紀にわたるムガル朝との闘争において勝利をおさめたイギリスは、民族的支配権を回教徒より取り上げ、かれらを弱体のままに維持する政策をとった。回教徒は行政関係の要職につく機会を閉ざされ、同時に商業・貿易・工業企業の設立、経営参加への進出も阻害された。1920年代以降、印・回分裂政策により回教徒の利用がみられたが、全体としては分離・独立の時期にいたる約1世紀

の間に、回教徒社会の経済的停滞が持続され、パキスタンの地における商業・貿易・産業資本の大部分は非回教徒によって掌握されていた。

分離につづいて起こった大規模な住民移動は、これら非回教徒の商人・技師・資本家、すなわち企業主・金融業者・医師・高級技術者・官吏・地主などのインド側への逃避をひき起こし、その移住にともなう大量の資産の流出が行なわれた。これら人的・物的資産の流出は、その後のパキスタンの経済開発にとって、大きな打撃となった。またこの大規模な住民移動はきわめて無統制・無計画に行なわれたため、新しい国境周辺の都市や農村には過大な人口圧力が生じ、社会・経済生活を混乱におとし入れた。とくにパンジャブ地方の工業施設の大部分が集中していたラホールやラヤルプールでは、住民移動の混乱時に多くの施設が破壊され、ラホールの場合、同地区の工業経営の全流動資本の約58.8%がインド側に流出したと推定されている^(註4)。

結局、パキスタンは分離によって全人口の約20%、工業施設の約10%、工業労働者総数の約6.5%を得たのみで、インドとは比較にならぬくらいの

第1表 パキスタンの鉱工業生産指数
(1950年=100)

年次	鉱業	製造業	鉱工業
1950	100.0	100.0	100.0
1951	108.5	123.6	122.0
1952	133.6	155.4	153.2
1953	147.7	202.4	196.7
1954	149.9	265.3	253.2
1955	158.8	336.6	318.0
1956	184.9	381.7	361.0
1957	192.8	404.2	382.0
1958	219.3	430.8	408.6
1959	227.7	482.5	455.9
(a) 1960	252.9	543.0	512.7
(a) 1961 (1月~3月)	290.5	538.8	512.7
(a) 1961 (4月~6月)	297.2	543.5	517.7

(註) (a)中間報告。

(出所) Central Statistical Office, *Statistical Bulletin*, Vol. 9, No. 12, Dec., 1961, p. 1632.

工業力しか受けつがなかった。分離後、今日まで、パキスタンの工業生産は、第1表にみるごとく急速な発展の経過を示しているが、発展しているのは、ほとんどが農産原料や鉱産原料の加工を行なう工業部門、とくに綿およびジュート紡績であり、その他の工業は、少なくとも大規模工業に関するかぎり、PIDC を通じる国家資本の投下によって強行されている場合をのぞき、ほとんど存在していない。

3. 民間資本の動向

パキスタンの産業資本は、発生史的には民族的な商業・貿易資本と、農業部門における蓄積の若干の転化によって形成されてきた。植民地経済下における商業・貿易資本は圧倒的に非回教徒系資本によって占められていたが、それでも旧インドの主要諸都市には若干の回教徒系資本が集中し、発展していた。これらの資本のうち、その拠点を現在のパキスタンの地に有していたもの、および分離により、パキスタンの地に逃避してきたものは、引きつづき前期的資本としての活動をつづける一方、除々にその資本を生産部門に投下し、民族的な産業資本の形成に重要な役割を果たしてきた。

パキスタンの総人口の約80%が依拠する農村経済は体制的には大土地所有制であり、直接生産者は極度に生産性の低い零細経営であり、東・西パキスタンを通じ自作農は農民の約40%にすぎず、過半数の農民が多かれ少なかれ小作農であり、その小作料は収穫の半ばから70%に達し、自作農のうち西パキスタンでは50%、東パキスタンでは60%が生活維持最低限の生活を送っているといわれる(註5)。

地主層のうち、かなりの者は自己の蓄積を工業生産に投下したが、その対象は主として西パキス

タンでは綿花の梱包工場や製粉所、東パキスタンではジュート圧搾工場や精米所であり、農産原料の第1次加工関連の副次的な企業への投資にかぎられていた。少数の地主がその他の工業企業、たとえば精糖、綿紡績、皮革製造の諸工業や、また海上輸送、新聞発行などの経営に参加した。地主の工業生産への進出の度合いは、地域的にもかなりの差があり、その経済的な発達水準の比較的高いパンジャブにおいては、この傾向は他の地域に比し顕著である。しかし全体としては、地主の多くは現状に満足し、土地への再生産投資に向けられるほかは、その貨幣資本の大部分は農村における高利貸し・商業・銀行業などの流通領域に投下され、または貴金属・装飾品の購入、冠婚葬祭費など非生産的支出に向けられ、産業資本への転化に対してはきわめて消極的であった。一般の農民の微弱な蓄積も、地主層のかなりまとまった資金も、危険が多く資本が長く固定し回転のおそい工業部門への進出をきらった。

パキスタンの産業資本の形成にもっとも重要な役割を果たしてきたのは、分離後ボンベイやアーメダバードをはじめとして、外地においてすでにかなり発展していた回教徒系商業・貿易資本のうち、分離後パキスタンに移住してきたグループである。これらの商業・貿易資本はパキスタン移住後、1次産品の輸出と、消費財・生産財の輸入において着実に利得し、除々にその資本を工業生産に投下した。西パキスタンにおける綿紡績工業や、52年以降PIDCとの結合によって行なわれたジュート紡績工業の発展が、その代表的なものである。そのうち代表的な個別民間大資本にはアダムジー、ダーウッド、ダーダ、ワリカ、ファンシー、ハビブ、イスパハニー、イスマイルなどのグループがあり、これらの前身はほとんど現在のインド

共和国に含まれる諸都市において商取引に従事し、パキスタン移住後、従来の業種を拡大する一方、銀行・保険業などをおこし、パキスタン経済の発展とともに漸次工業生産とくに綿紡績工業の設立に資本投下を行なってきた。現在においても、パキスタンの産業資本は多分にこの商業資本的性格を残しており、ILOの調査報告もパキスタンの産業資本家には商業・金融界の出身者が多く、生産部門や労使関係などの面よりも営業部門や資金面により多くの関心を払う傾向がある、とのべている^(註6)。

これら民間資本の動向は、分離・独立後パキスタンが直面した国際情勢の変動や、それに対処した一連の政策によって規制されてきた。50年に勃発した朝鮮動乱は、綿花・ジュートなどの1次産品の国際価格を大幅に騰貴せしめ、この時期にパキスタンの輸出額は急激に増加した。しかし動乱の終熄とともにこれら1次産品の輸出は停滞し、同時に商業・貿易資本の利潤が低下の傾向を示した。国際収支の悪化は輸入制限を強化せしめ、原材料・機械などの不足を生じ、経済開発に大きな支障をもたらした。この時期におけるパキスタンの輸入政策は、52年8月までは資本財の輸入は非ドル地域にかぎり、O.G.L. 制のもとに許可が与えられていたが、プラントや機械についてはドル地域からもO.G.L. 制による輸入が認められていた。そのため輸入制限の強化と比例して輸入許可状の濫用がはげしくなり、とくに工業用の名目で輸入された原材料の横流しがひんばんに行なわれた^(註7)。52年に行なわれたO.G.L. 制の廃止は輸入をいっそう制限した。しかしこの措置は綿紡績にかぎってみるとき、むしろパキスタンの綿業の急速な発展を生む結果になった。すなわち、綿糸布の輸入制限は、その国内価格を騰貴せしめたが、

一方では原綿の国内価格は急落をつづけた。また53年に日本との間に結ばれた高性能の機械の輸入に関する延べ払い協定の成立は、それまで綿糸布・綿花の輸出入に従事していた商業・貿易資本を綿紡績工業に転化せしめる重要な契機となった。

しかしその他の諸工業については輸入制限は、その発展を制約した。

4. 金融機関

工業政策の声明後、政府は民間資本の進出を助長するため、国内金融機関の整備および各種金融公社の新設をあいっいで行なった。

金融機関のうち銀行業についてみると、年々パキスタン系銀行の増加と、外国系とくにインド系銀行の減少がめだつ。パキスタン系銀行は支店数をふくめて48年の25行から、59年の324行に増大したが、同期間にインド系は151行から37行に減少した^(註8)。これら一般市中銀行の預金高は同期間に8億8000万ルピーから26億2000万ルピーに増加し、その貸付額も59年には11億7900万ルピーに達している。しかし製造工業への貸付高は年々増加の一途をたどっているが、性格的にはその大部分が短期のつなぎ融資であり、設備拡大ともなう資金需要の増大に応じてはいない^(註9)。

49年に政府は授権資本3000万ルピーでパキスタン産業金融公社(PIFC)を設立し、工業金融の強化をはかった。PIFCは初期にあっては融資対象を工業関係の株式会社と、協同組合に限定していたが、その後対象を鉱業・発電事業関連部門にも拡大し、とくに1953~54年に延べ払いで資本財を輸入するパキスタンの産業資本家のために、外国の輸出業者にたいして信用状を発行する権限があたえられて、その業務も拡大した。しかし1956~57年より外貨不足による輸入制限がふたたび強化されるとともに、その活動は急速に縮小し、とくに

57年に設立されたパキスタン産業信用投資公社 (PICIC)との機能上の重複をさけて、61年には産業開発銀行 (IDB) と名称を改め、その業務も中・小規模工業への融資に移行した^(注10)。

一方、57年に設立されたパキスタン産業信用投資公社 (PICIC) は、授権資本1億5000万ルピーのうち60年現在で2000万ルピーが応募済みであり、このうち40%にあたる800万ルピーが外貨である。PICIC は外資の導入を積極的に行ない、PIFC がその財源を政府支出にのみ依存し、政府の規制を強く受け、その融資額もきわめて小規模である、などの点を補うことを目的とした。60年12月末現在で、総額1億6096万ルピーの貸付契約が結ばれているが、内容的には大口貸付の比重が大きく、対象部門別でも綿・ジュート紡績に集中し、その他の工業企業の設立・育成に対する貢献度は低い^(注11)。

1952～53年以降、各種の減免税や保護貿易など課税政策による民間資本の工業部門への進出がはかられたが、47年から56年にかけての状況は、資本発行法に基づく資本発行承認高によってみると総額21億4940万ルピーであり、このうち綿・ジュート紡績で37%をしめている^(注12)。また第1次5カ年計画では、工業部門における開発支出はPIDCを中心とする公共投資が約14億8000万ルピー、民間投資が約17億3500万ルピーと予定していたが、実際にはそれぞれ7億5000万ルピーおよび11億ルピーの支出と推定されている^(注13)。民間資本の工業部門への進出は、その規模において小規模であるばかりでなく、対象業種も資本の回転の速い消費財工業ないしは軽工業部門に偏し、いわゆる基幹産業の設立や、その開発の見通しは皆無であった。

(注1) Government of Pakistan, Ministry of

Industries, *Statement of Industrial Policy*, Apr., 1948.

(注2) 1934年の工場法 (Factory Act, 1934) に基づき、登録を義務づけられた工場。動力を使用し、労働者20人以上の規模の工場を指す。

(注3) S. M. Akhtar, *Economics of Pakistan*, Vol. 2, Lahore, Publishers United, 1956, pp. 3～4.

(注4) A. A. Anwar, *Effects of Partition on Industries in the Border Districts of Lahore and Sialkot*, 1953, p. 50.

(注5) Government of Pakistan, *Credit Enquiry Commission Report*, Karachi, Sept. 8, 1959, p. 79.

(注6) I. L. O. *Report of ILO Productive Missions to Under-developed Countries*, Aug., 1957, pp. 8～9.

(注7) Ministry of Economic Affairs, *Report of the Economic Appraisal Committee*, Nov., 1952, p. 92.

(注8) S. M. Akhtar, *Economics of Pakistan*, Vol. 2, Lahore, Publishers United, 1961, p. 227.

(注9) *Credit Enquiry Commission Report, op. cit.*, p. 113.

(注10) "PIFCO's Conversion into Bank", *The Pakistan Times*, Sept. 5, 1961, p. 9.

(注11) "Annual Report of the PICIC for 1960", *State Bank of Pakistan, Bulletin*, Apr. 1961, pp. 10～11.

(注12) Government of Pakistan, *Pakistan Welcomes Foreign Investment*, p. 60.

(注13) Planning Commission, *The Second Five Year Plan*, June, 1960, pp. 220～221.

II 機構と実績

1. 機構

農業生産の停滞、着実に増大する人口圧力、消費物資にたいするばく大な需要、そして恒常的な国際収支のひっ迫などの諸事態に直面して、パキスタンとしては外貨獲得の、または節約のための有力な条件を作り出す切実な必要があった。しかし産業政策に表明された民間資本の積極的な進出による諸工業の開発の進捗が、当初の期待を満た

さなかつたばかりか、さしあたり工業化の将来にたいする悲観的な見通しをいだかせる状態にたいし、パキスタン政府は既述のごとき一連の諸政策と平行して、工業化を、PIDCを通じる国家資本の投下によって強行する政策を表面化した。

50年4月に制定されたPIDC法(Pakistan Industrial Development Corporation Act, 1950)は、このような政策の具体的実現であった。そして当初におけるPIDCの活動目的は、以下の諸点に要約されえよう。すなわち、国家資本の投下は、従来種々の理由により民間資本の進出が不可能であったか、またはその規模が小さく、しかも国家経済にとり基礎的な性格をもち、かつさしあたり採算の見込みある工業部門にたいしてなされる。しかしその目的とするところのものは、民間資本の誘発にあって企業の国有にあるのではない。それは工業企業設立の初期に予想される種々の危険の国家負担によって、民間資本の進出を容易にすることにある。したがって、個々のプロジェクトは完成後、順次民間資本に売却されねばならない。

このようにPIDCによる工業企業の設立は、あくまでも民間資本への売却を前提としており、終局的には民間資本による工業開発にその目的があるが、しかし当初、民間資本の積極的な進出に期待した国の工業化は、結局上からの強力な働きかけによって推進される経過をとるにいたった。また国家資本の投下は、従来民間資本の進出がほとんど行なわれていなかった工業に重点をおくことを目的としたが、実際には主要とみられる工業で未開発の分野に工業企業を創設し、既存のものはこれを助長するというように、PIDCは現在のパキスタンのほとんどの主要工業の育成に関係してきている。これらの工業は、パキスタンにあっては数少ない「大規模工業」のほとんどを含んでお

り、その意味でパキスタンの工業、とくに大規模工業開発の可能性はPIDCにより初めてあたえられたと言えるだろう。

PIDC法の制定より約2年後の52年1月にその最初の理事会が召集された。理事会の構成員の人選やその任命は、中央政府によって行なわれる建て前であり、専任の5名の理事によって構成され、うち1名が理事長に任命される。今日までその構成員に選ばれた者は、いずれもパキスタンではかなり名の知れた実業家であり、これにアユブ政権樹立後の高級軍人の台頭がめだっている。とくに有力な民間の大資本の代表者が名をつらね、たとえばM・A・イスパハニーは52年1月から56年1月まで、イスマイル資本の代表者であるナシール・A・シェイクは53年8月から56年3月まで、G・M・アダムジーは54年8月から59年3月まで、モハメッド・アリ・ハビブは56年5月から59年3月までの期間、それぞれ理事の職にあった^(註14)。

かれら民間の大資本家がこうした国家的機関の要職につくことは、一面ではパキスタンにおいて依然として絶対的に不足している、大規模企業の経営者としてのかれらの能力を利用するという利点とともに、他面では民間大資本がPIDCの各プロジェクトの払い下げを受ける場合に、きわめて有利な立場に立つという偏向を生んでいる。事実払い下げの際の民間資本とPIDCとの取引には一つの傾向、すなわち払い下げが少数の大資本によって独占されているという事実を顕著にしている。しかし政府にとっての関心事は、国家資本による工業企業が民間資本に肩代わりされるという点にあり、それが少数の、一部の大資本に集中するといった事態には、本来2次的な意義があたえられていると思われる。資本の集中はパキスタン経済にあって、しだいに顕著になりつつあると

はいえ、いまだ生産力の増大にたいする性急さは分配の不平等にたいする関心を、はなはだ弱いものにしてしているのである。

民間資本への売却に先だつ PIDC のプロジェクト実施の一連の事務手続きは、一般には以下のごとくである。すなわち、なんらかの工場の建設計画（ここでいうプロジェクトの立案）は、事前の基礎的な調査をもふくめて PIDC が主体的に作成し、政府に提示する。具体的にはパキスタン産業省と財務省と計画委員会の 3 機関に申請が行なわれ、その承認をまって所要資金の公募が行なわれる。しかし従来の例では、ほとんどの場合、当初より民間資本の、応募引き受けの行なわれたことはない。ジュート紡績はいわば例外である。この公募の日より 4 カ月を経て応募引き受けのない場合、その全額または差額の引き受けは PIDC によって行なわれる。発足したプロジェクトの経営は、とくに政府の指示のないかぎり資材の購入・労働者の雇用・生産管理・製品の販売など、すべての面にわたり、私企業とおなじ商業ベースで行なわれる。つまり原則的には採算を十分考慮に入れた経営が要求される。しかし本来私企業と競合しない分野での企業経営であり、その生産量および販売価格は多分に政策的に決定される、いわば独占的条件をもっていることに注目する必要がある。

つぎに PIDC の資金源とその規模については、ほぼ以下のごとくである。PIDC の授権資本は 1000 万ルピーで、額面 10 万ルピーの普通株式 100 株よりなり、そのうち 50 株（500 万ルピー）が政府によって全額応募済みである。政府支出になるこの 500 万ルピーは、PIDC がその発足にあたって必要とした諸施設の建設費として支出された。したがって個々のプロジェクトの建設費や、その運営に要する資金の大部分は、PIDC にたいする毎年の政府

支出、すなわちパキスタンの中央政府の二本建予算の一つである「資本予算」にふくまれる「開発支出」の一部から充当されている。1952 会計年度から 59 会計年度にいたる PIDC への財政支出は以下のごとくである。

第 2 表 PIDC への財政支出
(単位：100 万ルピー)

年 度	支 出 額
1952/53	17.41
1953/54	56.21
1954/55	96.70
1955/56	151.00
1956/57	128.30
1957/58	230.80
1958/59 (4月～6月の15カ月)	187.50
1959/60	141.30

(注) 会計年度 4 月～3 月、第 1 年度は除く。

(出所) Mohammad Uzair, *Government Sponsored Corporations in Pakistan*, Karachi, Institute of Public and Business Administration, 1959, p. 26.

政府支出は毎年約 1 億 5000 万ルピーから 2 億ルピー程度であり、PIDC の活動資金の大部分を供給している。この PIDC への財政支出額は、本来パキスタンの一連の長期経済開発計画に計上されている工業開発資金のうち、大規模工業開発に割り当てられた公共支出額の大部分にあたるものである。たとえば、第 2 次 5 年計画における工業開発資金総額は 40 億 5000 万ルピーであるが、そのうち公共支出分は 11 億 7000 万ルピーであり、このうち 9 億 2000 万ルピーが大規模工業に割り当てられ、さらにこのうち 8 億 2000 万ルピーが PIDC に割り当てられている^(註 15)。したがって PIDC への資金割り当て額は、第 2 次 5 年計画の工業開発資金総額の約 20% を占め、公共投資だけにかぎってみると、その約 70%、さらに大規模工業部門のみについては、その 90% 近くの比重を占めていることになる。このようにパキスタンの経済開発、とくに大規模工業部門に占める PIDC の役割によ

せる政府の期待は、資金供与面からみてもきわめて大なるものがあることがわかる。

政府の財政支出とは別に、各種の借入金や援助資金も重要な資金源である。発足したプロジェクトの運営の過程における諸経費は、しばしば原料・製品・工場施設などを担保とした市中銀行からの借入金でまかなわれている。その借入状況は、くわしくは不明であるが、パキスタン系商業銀行数とその取扱高の増加傾向から、将来 PIDC の重要な資金源となると思われる。

金融機関からの借入とは別に、個別の民間資本の直接投資のケースがある。しかし民間資本はジュート紡績をのぞき、プロジェクトの発足当初より資本参加を行なった事例はほとんどない。民間資本が進出するのは、PIDC 資金による新設工場の経営がある程度軌道にのり、採算の見通しがたったころ、その株式を取得する形で除々に行なわれるのが普通である。

外国の民間資本の参加も、業種に偏向があるが、いくつかその例がみられる。西ドイツのバイエル社は、パキスタンのダウドケルにある「染料・化学製品工場」に 180 万ルピーの出資をしているが、この額は同工場の払込資本 600 万ルピーの 30% にあたる。またイギリス資本としては、バーマ石油会社 (Burmah Oil Co.) と連邦開発金融公社 (Commonwealth Development Finance Corporation) が、「スイ・ガス送配会社 (Sui-Gas Transmission Co.)」に 400 万ポンドの出資をして、同会社の株式の 49% を占めている。同会社は 59/60 年度に約 2723 万ルピーにのぼる天然ガスを売却しており、その株式配当は 57/58 年が 7.5%、58/59 年が 10%、59/60 年が 12.5% ときわめて高率である^(註16)。外国の民間資本はこの他には、クルナにある「スター・ジュート紡績」にインテケーブ・グループ (Inchcape

Group) が、またダッカの「パキスタン製薬会社」に May & Baker がそれぞれ投資しているが、その規模は小さい。外国資本のうち西ドイツの資本は伝統的な化学工業に、またイギリス資本は主に鉄産物採取事業に投下されるという一般的傾向がみられる。

上述のごとき政府の財政支出や、パキスタンおよび諸外国の民間資本の導入とならんで、各種の国際的機関を通じる、あるいは政府間協定に基づく借款や援助がある。

PIDC が現在結んでいる最大の借款協定は世銀との間に取りきめられているもので、上記の「スイ・ガス送配会社」に 500 万ポンド、「カルナプリ製紙工場」に 420 万ドルの借款がそれぞれなされている。また日本とフランスとの間に、化学肥料工場建設のためのクレジット協定が結ばれておりチェコとの間には、ダウドケルのセメント工場拡張ともなう電気炉購入のパートナー取引が結ばれている。

一方援助供与もかなりの額に達する。60年10月末現在で、PIDC 関係の諸工場に与えられた各国援助総額は 1 億 3800 万ルピーにのぼる。金額ではアメリカが総額の約 35% にあたる 4770 万ルピーを供与し、うち 4260 万ルピーがダウドケルにある「バック・アメリカン化学肥料工場」に、510 万ルピーが「メイカワル炭坑」の整備資金に支出されている。アメリカについては、カナダが「メイプル・リーフ・セメント工場」に 2145 万ルピーを、ニュージーランドがハイデラバードの「ズィール・バック・セメント工場」に 780 万ルピー、およびデワンガンジの「ズィール・バック精糖工場」と「ジャイプルハット精糖工場」に 450 万ルピーの援助供与を行なっている。また国連の一機関である UNICEF もノシエラの DDT 工場に 117 万ルピー、

ダウドケルのペニシリン工場に310万ルピーの援助をそれぞれ行なっている。

これらのほか、アメリカ政府やコロombo・プランや国連を通じる各種の技術援助がある。

2. 実 績

PIDCは、その投資対象として、あらかじめ限定された指定工業をもっている。これらの工業は、私企業と競合しないかぎりにおいて、パキスタン国内で豊富に産出される農産原料の加工業を中心とし、国民経済の産業構造上の変化を意図して、いわゆる重工業部門を創設すること、そして従来外国よりの輸入に依存していた部門の自給態勢を確立すること、などを考慮して選択されてきた。この目的に沿って当初、シュート加工業・製紙業・

重工業・造船業・重化学工業・化学肥料工業の6工業が指定され、その後PIDCの業績の進捗との見合い、および新たに発見された天然ガスの工業化など情勢の変化に応じて順次業種は増加した。上記6工業に新たに精糖・セメント・綿毛紡績・天然ガス・化学工業・スイ地区天然ガス開発事業・石油化学・石炭など8工業が加わり、計14工業となった。この指定工業の範囲は逐次拡大する傾向にあり、事実上パキスタンの工業化はPIDCのスケジュールにおいてすすめられている状態にある。

最近までに、上記の諸工業に対してなされたPIDCの投資状況一覧は、以下のごとくである。

第3表 PIDC完成プロジェクト一覧(1960.10.31現在) (単位:100万ルピー)

No.	プロジェクト	完成年月	払込資本額			生産額		輸出額	
			PIDC	民間	計	1958/59 (7~6月)	1959/60 (7~6月)	1958/59 (7~6月)	1959/60 (7~6月)
(A) 公開株式会社に切り換え済									
1	アダムジー・シュート紡績 第1工場	1951.12	—	50.00	50.00	96.21	122.67	62.83	89.41
	" 第2工場	1952.12							
	" 第3工場	1956.3							
2	アミン・シュート紡績	1954.7	1.00	11.50	12.50	17.13	31.50	10.49	13.12
3	クレセント・シュート紡績	1954.6	4.67	12.83	17.50	18.59	20.60	21.16	13.21
4	チタゴン・シュート紡績	1954.8	6.75	5.75	12.50	17.88	21.22	12.05	15.67
5	ピープルズ・シュート紡績	1954.12	5.00	15.00	20.00	21.70	28.38	13.45	21.22
6	ラティフ・パワニイ・シュート紡績	1956.3	4.00	11.00	15.00	18.28	20.66	10.75	13.32
7	ダウラトプール・シュート紡績	1955.10	—	7.50	7.50	6.01	7.10	3.89	6.44
8	カリム・シュート紡績	1957.3	3.00	3.10	6.10	8.23	9.64	5.67	7.29
9	ダッカ・シュート紡績	1956.12	3.00	5.57	8.57	9.72	10.33	8.73	9.72
10	ニシャット・シュート紡績	1957.12	2.10	7.90	10.00	8.97	9.21	7.71	8.35
11	スター・シュート紡績	1958.9	9.50	2.00	11.50	4.00	9.21	3.39	8.09
12	プラティナム・ジュビリー・シュート紡績	1958.9	30.00	—	30.00	7.81	30.95	5.02	21.51
13	カルナプリ製紙工場	1953.10	1.00	45.00	46.00	44.39	43.37	—	—
14	クルナ新聞用紙工場	1959.7	150.00	—	150.00	—	21.51	—	0.24
15	ナラヤンガンジ造船・機械製作工場	1957.12	4.50	3.00	7.50	2.23	2.70	—	—
	"	(拡張)	8.40	—	8.40				
16	ムスリム綿紡績	1954.6	10.20	9.80	20.00	20.72	21.15	—	—
17	アダムジー高級板紙工場	1955.11	—	30.00	30.00	14.29	14.44	—	—
18	ノシェラ化学工場	1955.2	—			3.11	2.83	—	—
19	セティ・ボール紙工場	1955.11	5.23	6.27	11.50	6.40	7.76	—	—
20	ラヤルプール化学肥料工場	1957.8	1.87	0.63	2.50	1.71	1.15	—	—
21	クラム化学工業	1954.8	0.05	0.05	0.1	2.48	0.51	0.89	0.39
22	バック染料化学工業	1959.7	4.20	1.80	6.00	—	2.38	—	—
23	バック・アメリカン肥料工場	1958.1	90.00	—	90.00	11.69	13.80	—	—
24	樹脂・テレピン油工場	1958.5	0.50	0.90	1.40	2.79	3.56	—	—
25	ズイール・バック・セメント工場	1956.1	18.44	5.56	24.00	21.70	23.92	—	—
26	メイプル・リーフ・セメント工場	1956.3	27.50	—	27.50	9.71	0.63	—	—

No.	プロジェクト	完成年月	払込資本額			生産額		輸出額	
			PIDC	民間	計	1958/59 (7~6月)	1959/60 (7~6月)	1958/59 (7~6月)	1959/60 (7~6月)
27	チャルサッタ精糖工場	1956.12	4.09	9.71	13.80	23.73	24.47	—	—
28	ハルナイ毛織物工場	1953.11	4.12	0.88	5.00	2.70	2.75	—	—
29	パンヌ毛織物工場	1953.11	5.00	—	5.00	2.88	3.78	—	—
30	サルゴダ綿織工場	—	0.09	0.81	0.90	—	—	—	—
31	ミルプールハス綿織工場	—	0.05	0.45	0.50	—	—	—	—
32	スルタナバード綿織工場	—	0.05	0.45	0.50	—	—	—	—
33	スイ・ガス送配会社	1955.10	8.15	29.65	37.80	24.22	27.23	—	—
34	インダス・ガス会社	—	5.00	—	5.00	—	—	—	—
35	カラチ・ガス会社	—	5.00	10.00	15.00	—	—	—	—
36	カラチ造船・機械製作工場	1956. 3	57.90	—	57.90	7.50	12.32	—	—
	"	(拡張)	30.30	—	30.30	—	—	—	—
37	メイカワル炭坑	1958. 3	15.00	—	15.00	8.51	7.93	—	—
	合計 (A)		525.66	287.11	812.77	445.29	568.64	157.03	227.98
	(B) 公開株式会社に未切り換え								
38	クルナ造船所	1957.12	30.00	—	30.00	2.55	4.03	—	—
39	ラングプール精糖工場	1958. 1	26.94	—	26.94	9.85	14.56	—	—
40	タクラガオン精糖工場	1958.12	20.89	—	20.89	1.49	6.29	—	—
41	ズイール・バック精糖工場	1958.12	18.56	—	18.56	1.29	5.04	—	—
42	D. D. T. 工場	1955. 4	3.02	—	3.02	4.59	5.23	—	—
43	ジャウハラバード精糖工場	1955. 2	1.25	9.60	10.85	19.03	9.52	—	—
44	カイダバード毛織物工場	1956. 4	3.06	—	3.06	2.95	0.96	—	—
45	スイムルタン・ガス・パイプライン	1958. 7	97.30	—	97.30	0.69	4.63	—	—
46	ダンマー・ニッサール鉄鉱石探査計画	1958. 9	0.19	—	0.19	—	—	—	—
47	ペニシリン工場	1959. 9	12.18	—	12.18	—	—	—	—
48	} 綿織工場(ムルタン・マトリ・ノアバード)								
49			0.21	1.89	2.10	—	—	—	—
50									
51	完全舗装道路・トンネル建設		0.30	—	0.30	—	—	—	—
52	カラバグ鉄鉱石探査計画		7.88	—	7.88	0.03	0.001	—	—
53	タルプール綿紡績	1959. 8	4.60	0.40	5.00	—	2.61	—	—
	合計 (B)		226.38	11.89	238.27	42.47	52.871	—	—
	合計 (A+B)		752.04	299.00	1,051.04	487.76	621.51	157.03	227.98

(出所) PIDC, *The Role of PIDC in the Industrial Development of Pakistan*, pp. 26~31.

第3表によって、1960年10月末日現在で PIDC が関係したプロジェクトのうち建設の完了したものは53件、その建設費総額は10億5104万ルピーであり、さらに6プロジェクト、総額5億2915万ルピーの建設計画がすすめられている。この完成プロジェクトのうち民間資本の参加は28%にあたる2億9900万ルピーであり、PIDC が残余の72%にあたる7億5204万ルピーの出資をしている。この割合は将来民間資本の進出によって変化する性質のものであり、また当然そうであることが期待されているわけである。上記の53完成プロジェクトのうち、同上期日までに公開株式会社に切り換え

られたものは37件あり、これらの払込資本総額は8億1277万ルピーであるが、うちすでに民間資本は約35%にあたる2億8711万ルピーに達している。

これら53プロジェクトによる年間生産額合計は上掲の表にみるごとく、58~59年度が4億8776万ルピー、59~60年度が6億2151万ルピーであるが、この額は同年度におけるパキスタンの工業生産額のそれぞれ25.2%および30.3%にあたる(註17)。

第4表 パキスタンの鉱工業生産額に占めるPIDCの位置
(単位：100万ルピー)

工業部門		年 度		
		1957/58	1958/59	1959/60
A	鉱 業	51	52	53
B	製 造 業	2,805	3,010	3,150
C	{ (大 規 模)	1,702	1,885	2,000
D	{ (中・小 規 模)	1,103	1,125	1,150
E	計 (A+C)	1,753	1,937	2,053
F	PIDC 生 産 高	--	487.8	621.5
G	$\frac{F}{E}$ (%)	--	25.2	30.3

(出所) 前掲第3表および *The Second Five Year Plan*, p. 45 より作成。

(注14) PIDC, *Annual Report, 1958-59*, p. 11.

(注15) *The Second Five Year Plan*, pp. 254~255.

(注16) PIDC, *The Role of PIDC in the Industrial Development of Pakistan*, Nov., 1960, p. 12.

(注17) 62年初頭の *Karachi Commerce* 誌によると、PIDC 関係工場の年間総生産額は、パキスタンの鉱工業生産額の48%に達している。“Poser to PIDC”, *Karachi Commerce*, Jan. 13, 1961, p. 1.

また、PIDC 関係工場の年間生産額は、60~61年度が7億6720万ルピー、61~62年度が8億6150万ルピーと推定されている (*Pakistan 1960~61*, p. 25.)。

III 問 題 点

1. 東・西パキスタンの開発

東・西パキスタンの両地域における経済的較差は、今日両地域の異質性を説明する条件の一つとして、しばしば指摘されるところのものである。それは地理上の特殊性によるものであるとともに多分に歴史的な経過によっても制約されてきた。回教文化が今日の西パキスタンに強固な地盤を確立し、東進して東ベンガルに大量の改宗者をみた時期のベンガルの住民は、その大部分がヒンズーの最低カーストに属する者たちであった。これに反し、今日の西パキスタンを構成する地域には、分離前の回教文化の中心をなす主要ないくつかの

都市がふくまれ、そこでは行政・軍事における有能な人材の育成が行なわれ、若干ではあったが商・工業における実業の経験をうる経済的な背景が存在していた。

両地域にみられたかかる質的較差は、分離後諸外国より引き揚げてきた商業・貿易資本の大部分がカラチに集中し、主に西パキスタンにおいて民族資本の成長が行なわれたこと、また中央政府が国防上の理由から終始一貫して西パキスタン優先の政策をとったこととともに、両地域の経済的較差を拡大する要因となった。西パキスタンにたいする東パキスタンの経済的後進性は、その1人当たり国民所得によっても知ることができる。

第5表 東・西パキスタンの所得構成 (1957~58年)

	国民所得の地域配分 (1,000万ルピー)	人口 (100万人)	年間1人当たり平均所得 (ルピー)	所得構成 (%)			計
				工業	農業	その他	
東パキスタン	1,000	47	213	6	67	27	100
西パキスタン	1,150	37.7	305	16	45	39	100

(出所) Planning Commission, *Report of the Panel of Economists on the Second Five Year Plan*, Karachi, 1960, p. 14 より作成。

少なくとも分離後10年間にみられた国家の投資政策の方向は、西パキスタン重視の性格を明らかに示しており、国の人口の60%を占める東パキスタンに対して経済開発計画のために支出された資金は、総額の3分の1以下であった。第1次5カ年計画では、東パキスタンにおける鉱工業部門の開発を西パキスタンに優先する態度をとったが、公共部門を全体としてみると、実績は依然として西パキスタンにより多くの開発資金が支出され、その割合は全体の66.5%にのぼった^(注18)。

こうした地域的な開発の偏向にたいする批判がしばしば政治問題に発展するケースが多い。地域間の経済的なバランスをとるうえでもっとも効果

第6表 PIDC完成プロジェクトの地域別・部門別投資状況 (1960年10月現在)

(単位: 100万ルピー)

	東パキスタン					西パキスタン				
	プロジェクト数	PIDC	民間	計	(%)	プロジェクト数	PIDC	民間	計	(%)
紡績	13	79.22	141.95	221.17	91.3	10	17.18	4.88	22.06	16.9
精糖	3	66.39	—	66.39		2	5.34	19.31	24.65	
製紙	2	151.00	45.00	196.00		2	5.23	36.27	41.50	
化学	—	—	—	—	8.7	8	118.82	3.38	115.20	83.1
造船・機械	2	42.90	3.00	45.90		1	88.20	—	88.20	
セメント	—	—	—	—		2	45.94	5.56	51.50	
ガス送配	—	—	—	—		4	115.45	39.65	155.10	
鉱業	—	—	—	—		4	23.37	—	23.37	
計	20	339.51	189.95	529.46	100	33	412.53	109.05	521.58	100

(注) 「西パキスタン」には「カラチ地区」も含む。

(出所) 前掲第3表より作成。

的な役割を果たすものは公共部門であり、PIDCを通じる投資配分には慎重な考慮が払われることが要求されてくる。たとえば、第2次5カ年計画に計上された東・西パキスタンに対するPIDCの支出額は、ほぼ均等に配分され、また過去における地域別投資実績も、支出額のうちではほぼ同一規模である。すなわち第6表にみるごとく、60年10月末現在で完成された53プロジェクトの払込資本総額10億5104万ルピーのうち、東パキスタンに5億2946万ルピー、カラチ地区も含めた西パキスタンに5億2158万ルピーの支出がなされている。

このように両地域におけるPIDC関係諸工場の規模は、その払込資本の絶対額についてみるかぎり、ほぼ同一規模であるが、しかしその内容的側面には問題とすべき点がある。

その一つは払込資本額に占める民間資本の進出の度合が両地域において著しく異なることである。すなわち東パキスタンにあっては西パキスタンに比し、はるかに民間資本の進出が積極的に行なわれており、その割合は同地域における払込資本総額の約36%に達している。これに対し西パキ

スタンにおける民間資本のそれは20%にも満たない。このようにPIDC設立の本来の目的意義であった民間資本の誘発は、東パキスタンにおいてはるかに積極的に行なわれており、一方西パキスタンでは依然としてPIDC資金に大きく依存することにより、工業化がすすめられていることを示している。

またPIDCプロジェクトの部門別構成の面でも著しい差異がみられる。すなわち東パキスタンはシュート紡績・精糖・製紙業などで総額の91.3%を占め、残り8.7%が造船・機械製造業によって占められている。これにたいし西パキスタンでは化学工業・鉱業関連産業などで総額の83.1%を占め、紡績・精糖・製紙業の比率は16.9%にすぎない。東パキスタンでは農産原料加工業が中心をなし、消費財生産にその性格が求められるに比し、西パキスタンでは農産原料加工業の比率は低く、化学工業・造船・機械製造業・セメント・ガス送配・鉱業など基礎的工業部門が大きな比重を占めている。このように東パキスタンでのPIDC投資は、業種別ではシュート紡績と製紙業の2者によって

ほとんど占められており、西パキスタンのそれが多部門にわたると対照的である。両地域のかかる差異は、その他の部門でも一般にみられるもので、たとえば工業開発のエネルギー供給事情をみても、東パキスタンではいまだに動力が不足し、電気料も西パキスタン1単位当たり、1.5アンナに比し、東パキスタンは2.5アンナときわめて割高となっている^(註19)。しかも一方では、原料シュートおよびシュート製品の輸出による膨大な獲得外貨は、財政政策を通じて結果的には西パキスタンの工業開発に支出されている、とする東パキスタン側の民族資本の不満がある。かく東・西パキスタンに対するPIDC投資は、内容的にみると、依然として両地域の経済的較差是正の有効な要因たりえていない。

2. 民間資本との結合

すでにのべたように、パキスタンの産業資本の前身は、一般的には、インド・パキスタン分離後諸外国より引き上げてきた商業・貿易資本であり、パキスタンに定着後、1次産品の輸出と消費財・生産財の輸入において急速に利潤を集蓄し、除々に工業部門に資本投下を行ないはじめたものである。初期にあつては綿紡績工業がその代表的なものであったが、PIDCの発足とともにその他の工業にも進出し、少数の同系資本によって工業生産のかなりの部分が掌握される傾向にある。たとえばタバコ、製靴、製紙、非金属鉱物などの業種では、各1社がそれぞれ生産の52%、57%、83%、24%を占め、シュート紡績においては14社中の4社で生産の62%を占めている。このような独占の傾向はその他の工業、たとえばセメント、木材、肥料などの部門においてもみられ、いずれの場合も数社で市場を独占する状態にある^(註20)。とくにパキスタンの産業資本は伝統的に商業・貿易資本

の性格を強くもち、直接流通部門と深い関係をもっている。たとえば大資本により経営される工場の製品は、通常同一資本系列の下にある商社の手を通じて販売され、結局民間の大資本は生産と流通の両面においてその支配権を確保している。この傾向は紡績工業においてとくに著しく、産業資本は製造業者としての利潤とともに、中間商人としての利潤をも求めているのである^(註21)。

PIDCがその設立企業の払い下げにあたって、結局は一部の民間大資本に売却を行なう事実は、こうした独占傾向をいっそう促進し助長するに大きな働きをなしていることになる。59年3月に行なわれた払い下げ促進の声明、つづいて同年5月の外国民間資本への払い下げも歓迎する旨の声明によって、59年中にセメント、精糖、シュート、製紙その他の工業企業があいついで民間資本に売却された。既述の完成した53プロジェクトで公開株式会社に切り換えられたもののうち、民間資本がその株式の50%以上を出資している工場は21工場、その払込資本総額は3億0317万ルピーに達する。

民間資本の進出のとくに著しい工業はシュート紡績である。シュート紡績においては、60年末現在でパキスタン国内のシュート工場数は14工場であったが、PIDCはそのうち12工場の建設に関与した。そしてさらにそのうち10工場がすでに公開株式会社に切り換えられ、民間資本が経営権を掌握している。パキスタン国内のシュート織機台数は同時期において8041台であるが、そのうちPIDC関係の12工場で7750台を保有している。これら12シュート工場の払込資本総額は2億0117万ルピーであるが、このうちPIDCの出資分は6902万ルピーと34.4%を占めるにたいし、民間資本は1億3215万ルピーと全体の65.4%に達している。とくにシ

ユート紡績における最大の民間資本である アダムジューの三つの工場においては、3000 台の織機と 2 万人の労働者を所有し、その台数は国内総織機台数の 37.3% を占め、生産高でも 12 工場の総生産高の約 40% を占めている。PIDC は 59 年まではこれら 3 工場の株式の 20% を所有していたが、60 年中に全部売却し、その大部分が アダムジュー資本である。

ユート紡績における、かかる民間資本の積極的な進出の背景には、一連の国際市場の情勢変化や、中央政府の諸政策を通じる強力な支援の存在があったわけであり、その発展の経過は各ユート紡績会社の株価の推移にもみることができる。1957~58 年頃には 額面以下であった大部分のユート紡績株は、59 年以降急速に騰貴している。アミン・ユート紡績の場合、59 年の株式配当率 6.25% は 60 年には 10% と上昇し、これに 5 株につき 1 株の無償配当が行なわれた。ラティフ・パワニイ・ユート紡績の場合も 60 年には 10% の配当が行なわれている^(註22)。

上記の民間資本がその株式の 50% 以上を出資している 21 工場のうち、アダムジュー資本は三つのユート紡績工場と一つの製紙工場、一つの化学工場の計 5 工場をもち、その払込資本総額は 8000 万ルピーに達する。西パキスタンの最大の紡績工場の一つであるダーウッド資本も、カルナプリ製紙工場の約 76% の株式を保有して、同工場の経営権を PIDC より得ている。このほか民間資本は多くの場合、製紙・精糖・紡績・ガス送配・化学工業などの工業企業において経営権を握っており、また将来の払い下げに備えて資本参加を行なっている。これらの資本の大部分は上述のアダムジューやダーウッドのほかには、ワリカ、アミン、パワニイ、イスパハニーなどパキスタンの代表的な民間

資本である。その中にはアミン・ユート紡績のごとく、いくつかの大資本が株式を分割保有し、共同で経営する形をとっているケースもある。

すでにのべたように PIDC の人事についても、今日までその理事の職にあった者のなかには民間大資本を代表する人物が多数介入している。たとえば M・A・イスパハニー、ナシール・A・シェイク、G・M・アダムジュー、モハメッド・アリ・ハビブなどである。これらの民間資本が PIDC との結合に熱意をみせるのは、かれらが PIDC の経営上、技術上の手腕を高く評価するゆえにあるのではなく、PIDC を通じ政府からかれらの必要とする各種援助を期待しているからである^(註23)。事実民間資本の参加は、工業企業設立の当初の危険負担を PIDC によって行ない、その払い下げをまわって進出するという、きわめて高い安全性をとまわって行なわれ、かつ売却を受けたのちも引きつづき原料供給、技術援助などにおける優先権を与えられている。

一方、民間資本への売却の場合に、その払い下げ価格がしばしば建設費を下回る価格で行なわれているとの批判がある。たとえばカルナプリ製紙工場は、建設費総額の 6000 万ルピーにたいし、公開株式会社への切り換えにあたっての払込資本総額は 4600 万ルピーであった。またラヤルプールの硫酸工場は建設費 257 万ルピーで、その払込資本額は 250 万ルピー、ズイール・バック・セメント工場は建設費 2960 万ルピーにたいし、払込資本額は 1856 万ルピー、メイプル・リーフ・セメント工場は建設費 4210 万ルピーにたいし払込資本額は 2750 万ルピーであった^(註24)。

また PIDC 関係工場の製品価格についても、大資本による独占的な高価格水準の維持が行なわれているとの批判がある。PIDC の製品価格は、自

由競争下における私企業と同じ条件のもとに決定されるわけではなく、その本来の目的である民間資本の誘致のために、多分に政策的に決定されてきた。たとえば、カルナプリ製紙工場においては製品の品質が悪く、その価格はマッチ箱用の青紙の場合、輸入に要する各種費用を支払ってもなおかつスエーデンよりの輸入のほうが廉価であるといわれる^(註25)。同じような例、つまり外国から輸入される同一製品とほとんど同じか、それよりも若干高い価格で販売されているとする批判は、一方ではこれらの企業が年々高い利潤を得ている事実とあいまって、常時国内に起こっているものである^(註26)。

このように民間への払い下げの促進は、民間の産業資本の育成を急いだ政策的なものであるが、それは一部の大資本の独占傾向を、いっそう強化し、助長する方向に貢献すると考えられる。それは基礎的産業部門における公共的性格の部分をしてだいに縮小せしめていくことである。第1次5カ年計画書も指摘するように、PIDCが建設した工場の民間資本への売却は、慎重な予防措置が講じられなければ、消費者に不利益を与えるような独占状態を生むことになるだろう^(註27)。

3. 機能の重複と分化

PIDCの機能の拡大の限界と、その分化の必要性に関し新しい動きがみられる。すでにのべたごとく、中央政府との関係については、PIDCはその作成したプロジェクトの立案の承認、理事の任命、予算の決定などの基本的事項について政府の監督をうけるが、その他の点については独自のプランニングに基づき運営が行なわれる。しかしPIDCの規模がより大きく複雑になると、政府直属の経済計画諸機関との機能の重複の問題がおきてくる。PIDCが今日まで行なってきた諸活動は

産業省 (Ministry of Industries) の開発担当部門や計画委員会 (Planning Board) の本来の機能と非常に類似したものである。しかもPIDCは民間企業体と同じ経営上の融通性や弾力性をもち、現状では多分に独立した巨大な持株会社の観がある。しかし両者の間には本質的な相違点、つまり政府の関係諸機関はPIDCの活動をふくんだより広範な国民経済の総合的な開発計画担当者であり、その実施の場の一つにPIDCの存在意義がある、という相違がある。たとえば両者の間には、立案されたプロジェクトにたいする価値判断に相違があり実際にPIDCのプロジェクト案が、その具体的な検討責任者である産業省や計画委員会によって不承認となるケースがある。またPIDCには徴税、貯蓄、民間退職資金の動員といった財政のもつ別の面の機能はない。それらは計画委員会のみが関係する機能である。したがってPIDCの存在は、計画委員会の作製するプログラムの中にあって機能するものでないかぎり、その投資活動は、たえず、増大をつづける政府支出にすぎなくなるだろう。

一方、62年2月にダッカで開かれた会合で、PIDCの機構の拡大にともなう運営の能率化のために、これを地域別に東・西パキスタンに別置き、WPIDCとEPIDCのそれぞれ独立した2機関に分化する案が提出され、その後構成された特別委員会による検討の結果、同年6月に東・西PIDCが正式に発足した。この結果、従来のPIDCは発展的に解消し、既存および建設中のプロジェクトは、その所在に応じて東・西PIDCのいずれかの管理下におかれることになった^(註28)。分化の目的は、具体的にはPIDCの機構の急速な拡大にともなう事務処理の能率の停滞を改善すること、開発の地域的偏向を生む中央集権化をさけること、地域的

特殊性についての多角的な調査が必要となり、技術的に各地域単位のプロジェク立案および決定が望ましいことなどである。これら分化の目的・意義は、PIDC がその運営上しだいに内包するにいたった問題点を別の形で表現していることになる。しかし分化がPIDCの活動の合理化にどのような影響を与えるかは、今後の動きにまたねばならない。

パキスタンの工業開発に占めるPIDCの存在価値は、多くの問題をふくみながらも、きわめて高いものであることは、上にのべた一連の工業企業設立の実績からもいえることであるが、同時にここではふれなかった多角的な経済的効果の存在にも注目する必要がある。

設立された工業企業による新規雇用者数はすでに6万人に達しているが、かれらの増加は綿紡績につく近代的な工業労働者の増大を意味する。また技術訓練のために諸外国に派遣された者は300人をこえ、多くの外国人技師の招へいが行なわれ、技術水準の引き上げに大きなエネルギーが支払われている。また地方経済の開発により、新資源の開発、新規雇用機会の創出、過大な都市化の阻止、物的下部構造の整備など多角的な効果が期待されている。

これら全国的な規模での経済開発の効果と、とくに大規模工業労働者の増大は、パキスタン経済の今後の動きに重要な要因となるだろう。

(注18) Planning Commission, *Report of the Panel of Economists on the Second Five Year Plan*, Karachi, 1960, p. 15.

(注19) Government of Pakistan, Ministry of Industries, *Report of the Textile Enquiry Commission*, Mar. 1960, p. 23.

(注20) 井上照丸編、『パキスタンの経済開発』、ア

ジア経済研究所、昭和37年、9ページ。

(注21) *Report of the Textile Enquiry Commission*, *op. cit.*, p. 47.

(注22) *State Bank of Pakistan, Bulletin*, Jan., 1961, p. 3.

(注23) *Report of the Panel of Economists on the Second Five Year Plan*, *op. cit.*, p. 25.

(注24) *The Role of PIDC in the Industrial Development of Pakistan*, pp. 6~10.

(注25) *Enterprise*, April 10, 1961, p. 5.

(注26) "Poser to PIDC", *Karachi Commerce*, Vol. 14, No. 12, Jan. 13, 1961, p. 1.

(注27) National Planning Board, *The First Five Year Plan*, Dec., 1957, p. 423.

(注28) "West Pakistan Industrial Development Corporation; New Dimension", *Forward*, Aug., 1962, pp. 5~6.

(アジア経済研究所調査研究部第4調査室)